

地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市香寺地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 徳宗福祉会
所在地	〒679-2144 姫路市香寺町中屋14 香寺事務所3階
電話	079-232-3337
FAX	079-232-3338
ホームページURL	http://www.tokusou.or.jp/publics/index/43/

【センターの案内】

センターまでの 交通手段	JR播但線：香呂駅下車、徒歩5分 自動車にて来所の場合は、香寺事務所駐車場に駐車可
-----------------	--



【センターが所在する地域の特徴・特性】

- 香寺町は、姫路市の北東部に位置し、町内を縦断するJR播但線と国道312号の沿線に事業所や商業施設がある。由緒ある寺院・神社・史跡も点在し、日本玩具博物館、香寺民俗資料館、休養センター香寺荘など、文化・観光施設もある。
- 香寺町総人口は18,159人、高齢者人口は6,199人、高齢化率は34.1%。香呂校区は総人口8,356人、高齢者人口2,626人、高齢化率31.4%。中寺校区は総人口7,038人、高齢者人口2,482人、高齢化率35.3%。香呂南校区は総人口2,765人、高齢者人口1,091人、高齢化率39.5%。高齢化率は、3校区とも姫路市の平均を上回っている。(令和5年9月末現在)
- JR駅周辺や国道沿線から離れた地域は、交通の便が悪く、車を運転しなくなった高齢者は受診や買い物等の外出が困難となっている。高台の新興住宅地で暮らす高齢者世帯は、車がないと外出の機会が減少している。
- 町内では、いきいき百歳体操の自主グループが30カ所、認知症サロンが9カ所あり、地域をあげて介護予防活動に取り組んでいる。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能強化への取り組み。
 - ・定例ミーティングによる全例検討。全スタッフによる情報共有、対応協議。
 - ・総合相談について、対応漏れがないように定期的に継続・終結等、進捗管理。
 - ・業務を複数名で分掌し、業務継続可能な体制整備。
 - ・職種、スキルに応じた外部研修に積極的参加、内部研修によるスキルアップも行っている。
- 地域における連携・協働の体制づくり
 - ・連合自治会、民生委員、老人クラブなど地域団体へ地域包括支援センターの周知、健康講座、研修会等、実施。
 - ・圏域内3校区で生活支援体制検討会議を開催。今後定期的開催にむけて継続的に地域団体との協議、企画を行う予定。同会議において、介護保険やあんしんサポーター等地域にとって必要な生活支援について啓発を進めている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- 基本目標1: 通いの場が増える。新しい参加者が増える。
介護予防に関する意識が高まり、高齢者の通いの場等が増え、新しい参加者が増える。消極的な人や中断する人も地域内の声かけ、見守り、支えあいにより、何かの資源や支援につながっている。
- 基本目標2: 支援を担う人材の確保。
通いの場等の活動が世代交代しながら継続できる。あんしんサポーターの登録者が増え、通いの場や在宅、施設とその活動の場を広げていく。地域の高齢者、その介護者の支援を担える人材が増える。
- 基本目標3: 生活支援体制検討会議が実施できる。
各小学校区で生活支援体制検討会議が継続的に開催され、地域・関係機関の連携が深まる。小地域で自主活動が生まれ、継続できるようになる。
- 基本目標4: 認知症サロンのグループが増える。
地域内で認知症に関する理解が深まり、サロン参加者への支援のみならず、地域内での早期発見、見守り等の取り組みが行われるようになる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市香寺地域包括支援センター
評価調査者名	竹中啓介 力久恵弥 横山尚子

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

外部機関との協働によって地域との関係が密になり相談件数が増えています。また、ICTの活用から専門性の向上を図り、職員の負担軽減に繋がっています。今年度より実施されている「いきいき百歳体操参加ポイント事業」の周知活動を行い、いきいき百歳体操の参加者が増えるように支援されています。法人本部との連携と輪番制を行うことで、24時間の相談対応を実施されています。また、地域の子供会のイベントに参加するなど、若年層への認知度の向上を図る工夫がうかがえます。認知症対応では、金融機関や警察からの情報提供によるケースへの介入があり、すぐに対応できる体制を整えられています。また、地域の店舗を周り、認知症サポーター養成講座を受講された方が従業員に在る事業所にステッカーを配布しています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

障害分野との連携を行い、介護保険サービスとの切り替え時などの支援体制の構築が期待されます。教育機関や地域施設への訪問により、地域包括支援センターの認知度の向上や関係性の構築による地域見守り体制の強化が期待されます。福祉教育や地域包括支援センターの周知を兼ねて、認知症サポーター養成講座を教育機関で実施されることが期待されます。また、圏域の課題として、交通資源に限りがあるので、相談場所や医療機関への通院などが困難なケースへの対応方法の検討が望まれます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

通いの場が増えることも大切ですが、現在活動されている開催場所の充実並びに新しい参加者が増えるよう継続できる体制づくりが期待されます。認知症サロンのグループが増え、地域内で認知症に関する理解が深まることで、地域内での早期発見、見守り等の仕組みが構築され、更に認知症に強い地域づくりが期待されます。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

今年度から始まった、いきいき百歳体操参加ポイント事業の周知と運用支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた参加者の拡大に取り組んだ。今後も通いの場等の拡充、継続支援により、介護予防の啓発活動に取り組んでいきたい。認知症サポーター養成講座の実施を、教育機関や商業施設へ広げていき、若年層への認知症理解を深めていきたい。生活支援体制検討会議において、共有された地域課題について、各連合自治会をはじめ地域と連携機関と検討継続し、地域活動の活性化に貢献していきたい。医療機関や介護サービス事業所、商業施設など高齢者が地域の社会資源を活用するための、情報ツールの作成をすすめていきたい。高齢者の総合相談窓口として、役割を果たしていくために、個人及びチームとしての実践力を高めていきたい。

評価項目・着眼点	地域包括支援センターの体制確保	
	(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。	
	①	地域包括支援センターの周知 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
	③	地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み
センター記入欄	取り組みの状況	自治会や民生委員他、地域の関係者の協力を得て、各校区で説明会・講座等を開催することで、地域包括支援センターの役割について周知が進み、相談件数も増えている。介護の相談だけでなく、買い物支援、特殊詐欺、ボランティア活動等についても地域から講座の希望が出てきた。各専門職の専門性を生かし、それぞれの分野の相談に対応できている。業務の効率化については、高齢者虐待に関するコアメンバー会議のzoom開催など、即時調整もしやすく効率化、職員の負担軽減が図れている。
	現在課題と感じていること	地域包括支援センターの役割や機能が地域で理解されるにつれ、相談件数も増えてくるが、限られた人員で速やかな対応を今後も継続していくためには、業務の整理や効率化、関係機関との連携等が必要不可欠である。また、地域との連携については、地域包括支援センター職員の交代や自治会長、民生委員の交代等があっても、これまでの取り組みが継続され、積み重ね、発展していく仕組みが必要と感じている。
	目標達成のための今後の取り組み	これまで積み重ねてきた地域でのフレイル予防・啓発、いきいき百歳体操や認知症サロンの運営支援の実績を土台とし、地域との信頼関係をさらに深め、分野を超えた相談に対しても積極的に支援につなげていくようにする。そのための専門職性向上のための取り組み、研修等を進める。生活支援体制検討会議の圏域内全校区での開催を継続し、自治会・民生委員・老人クラブ他、地域団体・住民等との関係を深めながら、地域包括支援センターの周知をより一層進める。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	外部機関との協働により、地域との関係が密になったことで相談件数が増えたり、講座の内容についての充実が図られています。Zoomなどを活用し、業務の効率化を図ると共に、会議や研修会への参加などの調整が円滑に実施されています。ICTの活用により、研修会への参加機会が増え、専門性の向上が図れていることに加え、職員の負担軽減にも繋がっています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	障害分野との連携を行い、介護保険サービスとの切り替え時などの支援体制の構築が期待されます。相談件数の増加に伴い、業務内容の整理や対応方法の仕組み作りが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の革新
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	いきいき百歳体操参加ポイント事業の説明や利用登録について支援を行っている。通いの場等でフレイルチェックの実施、フレイル予防に関する啓発を行っている。長期欠席者に対して、個別対応を行い、会場までの送迎支援等にあんしんサポーターの依頼を検討するなど参加継続をすすめている。自治会、民生児童委員など地域団体へ通いの場等の周知、介護予防啓発、認知症サポーター養成講座の開催など連携をすすめ、7月には老人クラブで健康講座を開催した。
	現在課題と感していること	いきいき百歳体操参加ポイント事業により、ポイントを楽しみに参加する人がある反面、スマホが使えない疎外感から不参加となった人もいる。本来の目的であるフレイル予防の啓発・周知による通いの場等への参加促進が必要である。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場等において、フレイルチェックの実施、フレイル予防啓発を継続する。いきいき百歳体操継続マニュアルにそって、グループ訪問、長期欠席者への支援を継続する。市民向けの健康講座、広報誌により、ボランティア活動参加による介護予防の効能をよびかけ、あんしんサポーターの活動拡大につなげる。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	今年度より実施されている「いきいき百歳体操参加ポイント事業」の周知活動を行い、コロナ禍で減少した「いきいき百歳体操」の参加者が増えるように支援されています。また、長く通いの場に参加できるように、地域と協力して支援を実施されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	「いきいき百歳体操参加ポイント事業」にはスマートフォンが必要で、所持していない方もいるため、「いきいき百歳体操参加ポイント事業」以外の参加促進支援も検討されることが望まれます。また、フレイルチェックで対象となった方に「DASC-21」を実施する際の円滑な実施方法の検討が望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター 記入欄	取り組みの状況	時間外・休日の緊急時対応は、マニュアルに沿って専門職が輪番制で行っている。広報誌(年2回発行)やホームページ、圏域内の事業所訪問、特に今年度は各校区での説明会や講座の開催等も行い、高齢者の相談窓口として地域包括支援センターの周知を進めている。研修参加、事例検討により、人材育成、機能強化に努めている。総合相談は全スタッフで情報共有し、各専門職の視点で意見を出し合い、対応を検討。定例ミーティング(1回/週)で継続・終結のチェックを強化し、対応漏れのないよう努めている。
	現在課題と 感じていること	地域包括支援センターの周知・啓発が進む分、地域からの相談件数は増え続けている。対応の負担が増している一方で人材確保が難しい状況。また、依然としてゴミ出しや移動手段等のサービス・諸制度で対応が難しい相談が断続的に出てくる。公的支援と地域での支えあいの連携・協働が重要である。ヤングケアラーについてはまだ相談対応実績がない。地域内で対応が必要なケースが本当になのか、教育機関との連携により福祉教育やヤングケアラーの支援、情報共有の体制構築は引き続き課題となっている。
	目標達成のための今後の取り組み	時間外、緊急時対応の体制継続。広報誌、ホームページ等による広報活動。公民館や商業施設、郵便局など事業所訪問により、地域包括支援センターの周知をすすめ、連携強化を図る。各校区での説明会や講座、生活支援体制検討会議の開催も定例化したい。学校・教育機関と協働し、認知症サポーター養成講座の実施を企画したい。障がい者の介護保険移行支援について関係機関と連携し、年齢到達1～5年前からの早期支援を開始する。
評価 調査 者 記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	法人本部との連携と輪番制を行うことで、24時間の相談対応を実施されています。また、地域の子供会のイベントに参加するなど、若年層への認知度の向上を図る工夫がうかがえます。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	教育機関や地域施設への訪問により、地域包括支援センターの認知度の向上や関係性の構築による地域見守り体制の強化が期待されます。ヤングケアラーなど、支援や見守りが必要なケースを発見しやすくなるような取り組みや連携体制の構築が期待されます。相談体制の強化を図る為に、安定した人材確保と育成の充実が期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
		多様なサービスの活用
	①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
	②	地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
③	地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	自治会や老人クラブなど、地域住民にむけてフレイル予防啓発。生活支援体制検討会議は今年度、圏域内全校区で開催でき、啓発も進んでいる。あんしんサポーターの交流会も開催した。自立支援ケア検討会議への事例提供、ケアマネジメント力向上会議への積極的参加など、専門職としての資質向上に努めている。ブロック研修やサービス担当者会議を通じて、圏域内のケアマネジジャーへ地域の社会資源に関する情報を提供、個別ケースについてのケアマネジメント支援も行っている。
	現在課題と感じていること	今年度全校区で開催できた生活支援体制検討会議を次年度以降も継続的に開催することができるよう、関係機関・地域住民・団体と協議していく。地域への啓発や地域との連携が進むことで、相談件数も増えており、地域支えあい会議の開催も積極的に進めていく。あんしんサポーターの登録が増えたが、活動につながるようマッチング、支援を進める。認知症の人への支援について、多世代にむけた周知、啓発もすすめる。
	目標達成のための今後の取り組み	全校区での生活支援体制検討会議が継続できるよう準基幹地域包括支援センターや関係機関との連携、協議を継続する。あんしんサポーターについて各地域での啓発を強化し、登録が増えた分、活動の活性化を図る。そのための交流会の開催も引き続き検討する。幅広い年代にむけて認知症サポーター養成講座を実施できるよう公民館や小・中学校にむけてはたらきかけを行う。通いの場の有効性の啓発をすすめる。地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、いきいき百歳体操グループの継続支援を行う。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	安心サポーターの交流会を実施し、施設の方にも参加してもらうことで、施設での活動などの周知啓発を行っています。安心サポーターの活動状況に個人差がありますが、活動したい方への活動の選択肢を与える活動を実施されています。写真付きの社会資源マップを作成するとともに、非該当のケースであっても継続してケース対応を実施することで重度化の防止に努められています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	福祉教育や地域包括支援センターの周知を兼ねて、認知症サポーター養成講座を教育機関で実施されることが期待されます。また、圏域の課題として、交通資源に限りがあるので、相談場所や医療機関への通院などが困難なケースへの対応方法の検討が望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み	
	認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。	
セ ン タ ー 記 入 欄	取り組みの状況	認知症サロンで認知症サポーター養成講座や認知症講座を行い、認知症の人への関わり方や地域での支え合いについて理解を促している。通いの場の世話人と連携し、認知症により生活に困りごとを生じている参加者に対し、医療、介護の情報提供を行えるよう定期訪問、継続支援を行っている。認知症相談時には認知症ケアパスを使用し、情報提供や助言を行っている。困難なケースについて、認知症初期集中支援事業生活支援検討会議にかけ専門医と検討している。権利擁護、成年後見制度について広報誌で啓発を行っている。
	現在課題と 感じていること	認知症サロンの目的や役割の理解がグループによって差がある。認知症当事者やその家族が参加できているグループはごく少数で、世話人の高齢化や、登録に伴う事務処理の負担により、活動継続が難しく思われているグループもある。認知症高齢者について、医療機関や警察、消防署などから地域包括支援センターへ介入依頼のあるケースが増えており、家族、当事者以外の周囲の気づきが支援につながっている。
	目標達成の ための今後の 取り組み	通いの場でフレイルチェックを実施し、認知症の早期発見・対応につなげていく。認知症サロングループに対して、目的や役割を伝えていく。他圏域の認知症サポーター養成講座も参考にしながら、小・中学生や地域住民が理解しやすい講座を企画する。認知症ケアパスを活用し、地域への啓発、相談対応時の情報提供等行う。認知症初期集中支援事業についても、圏域内の居宅介護支援事業所、関係機関等への啓発を強化し、活用を促していく。
評 価 調 査 者 記 入 欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	金融機関や警察からの情報提供によるケースへの介入があり、すぐに対応できる体制を整えられています。 障害家族団体の依頼により、成年後見制度の話をする機会を作るなどの周知活動が行われています。 姫路市と共に店舗を周り、認知症サポーター養成講座を受講された方が従業員に在る事業所にステッカーを配布しています。
	次のステップ に向けた 気づきや期 待したい点	企業の従業員など、個人での啓発はうかがえますが、企業規模での啓発に至っていないため、企業などの団体に向けたアプローチについての検討が期待されます。